

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めます。
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いた します。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告をすることができない場合は、日本 経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
各種お問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

ホームページのご案内

<http://www.chuetsu-pulp.co.jp/>

当社ホームページに最新トピックスのほか、IR情報を随時発信し、ご提供しております。



用紙

国産の竹を原料とした紙「竹紙 100 ナチュラル 100g/m²」を使用しております。



表紙

富山湾から望む立山連峰



株主の皆様へ

「ひと・もの・心」を大切に

経営理念

Management Concept

私達中越パルプ工業グループは、グローバル化していく経済環境の中で、持続的に発展していくため、ひたむきに人を大切にしたものづくりに努め、国際競争を勝ち抜く強い企業創りを目指します。

一、愛され信頼される企業に

コンプライアンスに徹し真摯で誠実な企業活動を基本とし、品質を第一に弛まざる技術革新により常に顧客満足を希求するとともに、地域社会との共存共栄を図り、誰からも愛され信頼される企業を目指して努力を続けてまいります。

二、環境と社会に貢献する企業に

私たちは、省資源や省エネルギーの取り組みを継続し、リサイクル資源の有効活用に努め、地球環境に配慮した生産活動を通じて循環型社会の確立、豊かな文化社会の発展に貢献するとともに、社会の様々なニーズに積極的に対応して、安定的により良い製品とサービスを提供します。

三、向上心あふれる

働き甲斐のある会社に

エネルギーに革新に取り組み、不撓不屈の精神であらゆる困難にも果敢に立ち向かい、会社の明るい未来のために全ての社員が力を合わせ、国際競争を勝ち抜く収益性、健全性を備えた働き甲斐のある会社をつくります。

Contents	● 経営理念	1	● セグメントの概要	7
	● トップメッセージ	2	● 連結決算概要	8
	● トピックス 持続可能な開発目標へ向けた 脱プラスチック社会への取り組み	5	● 会社概要	9
			■ 株式の概況	10

トップメッセージ

Top Message

株主の皆様へ

「フォワード304」 の早期実現を目指して

代表取締役社長 **加藤 明美**

台風15号・19号や全国各地での豪雨ならびに地震により被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げます。

皆様の安全と一日も早い復旧を心より祈念申し上げます。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第104期第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の事業概況につきましてご報告いたします。

■ 事業結果の概況

【紙・パルプ事業】

操業の安定こそ、品質向上とコストダウンの基盤であることを第一に紙・パルプ事業の収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

O&Cアイボリーボード株式会社での高板・加工原紙事業では、主に食品容器分野への需要拡大に向けた営業展開を図るとともに、全社を挙げて高効率操業を達成して収益に貢献できる体制づくりに努めました。

また、印刷用紙や新聞用紙などの紙需要が減少する



なかで、販売を強化してまいりました。

パルプにつきましては、東アジア圏における市況を注視しながら、販売に取り組みました。

【発電事業、その他の事業】

発電事業では、当社が地元木材業者の皆様と連携して構築した燃料集荷体制により、国内未利用材の安定した集荷と順調な操業に努め、収益を確保することができました。

その他の事業においては、グループ内における効率改善や販売の強化に努めました。

以上の結果、売上高は479億円と前年同期比24億円の

増収となりました。

また営業利益は8億円と前年同期9億円の赤字からの黒字転換、経常利益も8億円と前年同期6億円の赤字からの黒字転換となりました。

■ 今期の取り組み

新聞用紙は発行部数や広告出稿の減少により需要の減少に歯止めがかからず、また印刷情報用紙においても電子化の影響で引き続き減少傾向で推移すると見込まれます。

一方で包装用紙、高板・加工原紙分野においては脱プラスチック社会へ向けた取り組みとともに紙に対する関心と期待が高まっています。

当社が得意とする包装用紙、高板・加工原紙分野においては、今後ますます重要性を増す脱プラスチック社会の実現へ向けた取り組みへ貢献するべく、引き続き着実な販売数量の確保と新規顧客の開拓など積極的な営業展開を推し進め、

販売数量の上積みを図るとともに、安定操業によるコストダウンの追求でさらなる紙・パルプ事業の基盤強化を図ります。

また、収益基盤の柱である発電事業については、安定的な燃料集荷体制と安定操業を継続することで収益確保に努めてまいります。

あらゆる事業部門において利益の最大化を目標としてグループ一丸となって邁進し、収益目標の達成を目指してまいります。

■ ナノフォレスト事業

「フォワード304」の柱の一つであるナノフォレスト事業につきましては、2017年6月に鹿児島県の川内工場内に第一期商業プラントを稼働させ、水分散セルロース・ナノファイバー（水分散CNF）及びプラスチック複合化用のドライパウダー（PDP）の製造を行い、様々な業種に開発・営業展開しており

ます。また、PDPのさらなる普及に向け、高濃度で樹脂に複合化させたマスターバッチ製品についても開発を進めております。

さらに販売展開をするにあたり、富山県の高岡工場の研究設備にて開発を進めてきた高機能CNFの確立を達成したため、高岡工場内において高解繊CNFの量産化ならびに疎水化CNF及びCNF100%成形体のパイロットプラントを設置することを決定しました。

高解繊CNF、疎水化CNF、CNF100%成形体を新たな製品ラインナップに加え、医療、化粧品、工業製品など様々な分野への展開を図ってまいります。

本計画では、上記の3プラント（投資総額：約24億円、生産能力：年間約60トン）を高岡工場内に建設、2021年4月から2022年にかけて順次稼働を目指します。

フォワード304事業戦略 ロードマップ

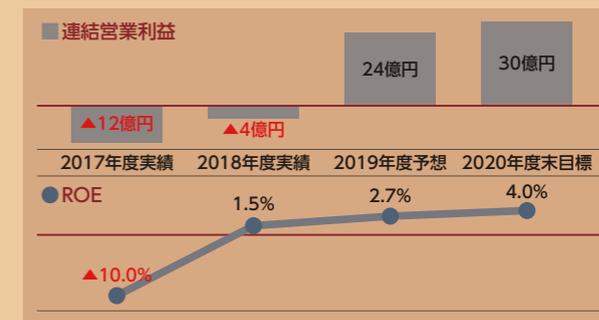
	2018年度				2019年度				2020年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
ナノフォレスト事業 拡大・発展	高機能CNFパイロットプラント建設計画				高機能CNFパイロットプラント建設設置 (2021年4月稼働)							
					CNF樹脂展開強化 (PDPを用いたマスターバッチ製品の開発)							

■ 株主の皆様へ

当社グループは、中期3ヶ年計画「フォワード304」に総力を挙げて取り組み、より強固な収益基盤を確立するとともに、社会・環境・ガバナンスといった観点から紙を創造する技術を活かした新素材の開発や、持続可能な森林資源の活用、再生可能エネルギーの利用促進、コンプライアンスの徹底、健康経営などを推進して、SDGs(持続可能な開発目標)の実現に取り組んでまいります。

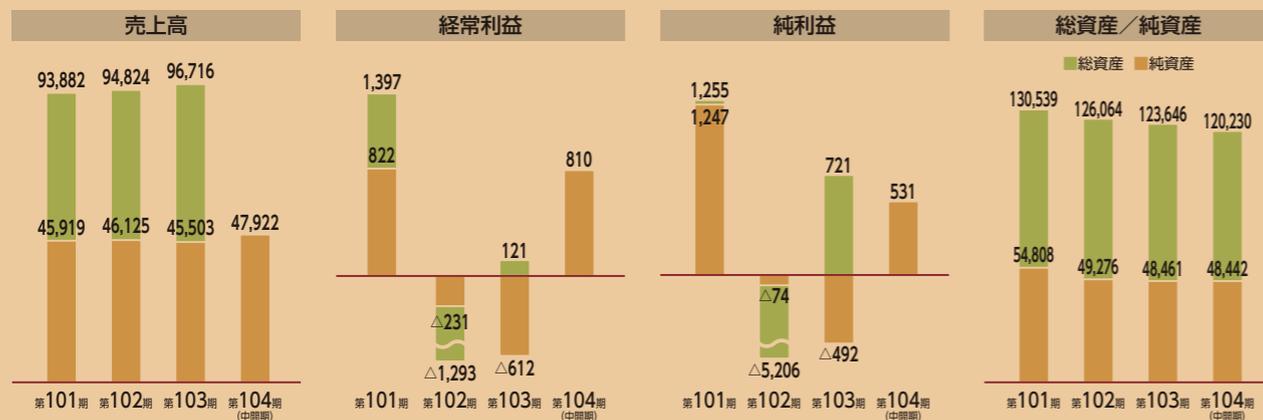
株主の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダーに愛され信頼される「中越パルプ工業グループ」を目指してまいりますので、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

「フォワード304」連結営業利益およびROE推移



連結損益計算書の概要

■ 通期 ■ 中間期 (単位:百万円)



CNF100%成形体

持続可能な開発目標へ向けた 脱プラスチック社会への取り組み

MAPKA® (マップカ) シート製造新工場着工

当社と株式会社環境経営総合研究所との合併事業である中越エコプロダクツ株式会社のマップカシートを製造するための新工場の起工式が去る9月26日、富山県庁の企業誘致関係者や高岡市長をはじめマップカ事業関係者が参加して、富山県高岡工場内の建設予定地で行われました。マップカシート製造の新工場は、来年秋に竣工の予定です。

海洋汚染の原因と言われるマイクロプラスチックや途上国をはじめとするプラスチックゴミによる環境汚染が世界的に問題となっており、海洋プラスチック問題、温室効果ガスの排出量削減、3R（リユース、リデュース、リサイクル）の推進、バイオプラスチックの利用など脱プラスチック社会の実現に向けた行動の機運が高まっています。

マップカは、石油由来の資源の使用量を半分に削減し、一般ゴミとして廃棄できるほか、繰り返し使うこともリサイクルすることも可能な世界で類を見ない素材です。従来のプラスチックと同等の加工性があるばかりでなく、LCA（ライフ・サイクル・アセスメント）評価の面からも優れた環境性能を有しています。

本事業では、紙でもプラスチックでもない世界で唯一の新素材マップカを使って食品トレー向けに展開してまいります。

マップカとは：合成樹脂（重量比49%以下）とパウダー化したセルロース・ファイバー（同51%以上）を混練させた、紙でもプラスチックでもない新素材。



マップカ新工場建設予定地



完成時 外観(イメージ)

所在地	中越パルプ工業株式会社高岡工場内
投資総額	約35億円
設備規模等	地上2階建、鉄骨造り
建屋仕様	敷地面積8,450㎡、延床面積6,612㎡

[MAPKA]は株式会社環境経営総合研究所の登録商標です。

世界に向けて発信

本年10月に日本で初めて「世界で最も美しい湾クラブ（以下湾クラブ）」^(注)の世界総会が富山県の主催で富山国際会議場をメイン会場に富山県内各地で開催されました。

富山湾はこのクラブに加盟して5周年、湾クラブ総会では世界に誇れる美しい富山湾の自然環境、歴史、文化など豊富な海洋環境や海洋資源の魅力を世界15の国と地域から集まった人々に紹介しました。

中越エコプロダクツ株式会社は、合併事業を展開する株式会社環境経営総合研究所の協力を得てこの総会に「生分解性マップカストロー」と「マップカ食器」を提供しました。

「生分解性マップカストロー」はドリンクコーナーで、日本の食文化を知ってもらうための「和食器」と銘打った茶碗、箸、皿のセットは総会参加者へのお土産に使用されたほか、繰り返し使えるマップカカップを昼食会で使用していただきました。

当社グループは、マップカシートを一般的な食品トレーとして宅配・介護食向けに展開するほか、長期常温保存可能な災害時非常食向けや米飯・惣菜向け無菌パック、離乳食などの特殊なトレーへの展開を図る計画です。本事業の推進によって、高齢化、女性の社会進出、フードロス、働き方改革の進展といったライフスタイルの変化や社会問題の解決に貢献していきたいと考えています。

当社グループは、これからも技術革新によるイノベーションの基盤拡大、脱プラスチック社会実現のための社会的責任など地球温暖化対策などの観点から、経済、社会、環境への貢献を通じてSDGs（持続可能な開発目標）を推進してまいります。



生分解性マップカストロー



マップカカップ

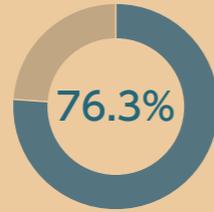


和食器セット

^(注)世界で最も美しい湾クラブ：フランスに本部をおく国際非政府組織で、世界44の湾が加盟。湾を活用した観光振興と資源保護や環境保全活動を目的とする活動を行っています。



紙・パルプ製造事業



連結売上高 **42,050**百万円
(前年同期比 5.5%増)

連結営業利益 **162**百万円
(前年同期は1,608百万円の連結営業損失)

国内の紙需要の減少や海外のパルプ市況が軟化するなか、紙の価格復元が寄与したこと、既存顧客への着実な販売と新規需要の開拓、市況に応じた輸出など柔軟な営業展開に取り組んだ結果、増収となりました。
収益面では、紙の価格復元をはじめ、工場の安定操業による効率向上やコスト削減効果により黒字転換となりました。



発電事業



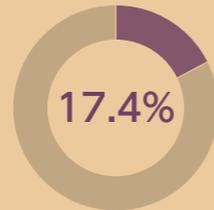
連結売上高 **3,480**百万円
(前年同期比 0.0%増)

連結営業利益 **596**百万円
(前年同期比 16.4%減)

安定操業に努めたことで前年並みの売上を確保しましたが、隔年で実施している生産本部二塚製造部のボイラー定期検査があったことにより減益となりました。



その他の事業

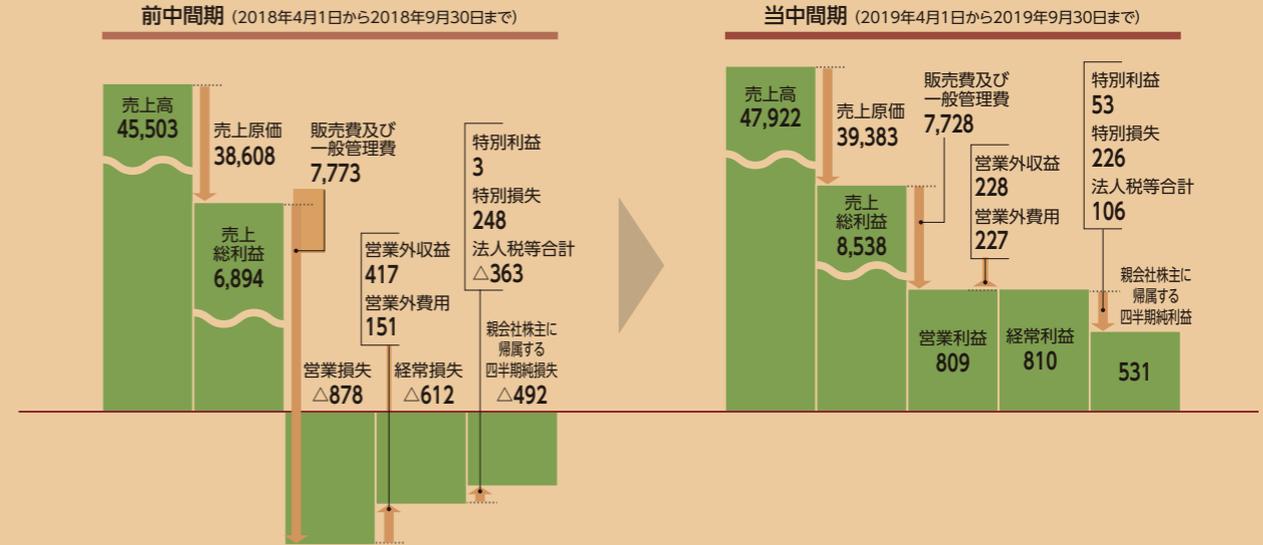


連結売上高 **9,583**百万円
(前年同期比 3.9%増)

連結営業利益 **14**百万円
(前年同期は35百万円の連結営業損失)

紙断裁選別包装・運送事業等の紙・パルプ製造事業を補助する「その他の事業」につきましては、工場の操業効率が向上したことで増収・黒字転換となりました。

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)

前期末 (2019年3月31日現在)	当中間期末 (2019年9月30日現在)	前期末 (2019年3月31日現在)	当中間期末 (2019年9月30日現在)
資産合計 123,646	資産合計 120,230	負債純資産合計 123,646	負債純資産合計 120,230
流動資産 47,672	流動資産 45,372	負債 75,185	負債 71,787
固定資産 75,974	固定資産 74,858	純資産 48,461	純資産 48,442

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)

科目	前中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	当中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495	1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,354	△2,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,353	△521
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△211	△1,665
現金及び現金同等物の期首残高	4,757	5,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,545	4,253

■ 会社概要 (2019年9月30日現在)

商号 中越パルプ工業株式会社
 本店所在地 東京都中央区銀座二丁目10番6号
 創業 1947年2月
 資本金 18,864百万円
 グループ従業員 1,423名
 主要な事業内容 ◎パルプ・印刷用紙・新聞用紙・包装用紙・
 特殊紙・高級板紙および古紙入り再生紙、
 竹紙等の製造ならびに販売、発電事業

■ 役員 (2019年9月30日現在)

取締役(監査等委員である取締役を除く。)
 代表取締役社長 加藤 明美 取締役 三浦 新
 専務取締役 植松 久 取締役 地蔵 繁樹
 常務取締役 大島 忠司
※監査等委員である取締役を除く各取締役は執行役員を兼務。
 監査等委員である取締役
 取締役 常任監査等委員(常勤) 小林 敬
 社外取締役 監査等委員 杉島 光一
 社外取締役 監査等委員 山口 敏彦

■ グループ拠点 (2019年9月30日現在)

事業所

- ① 東京本社
- ② 高岡本社
- ③ 大阪営業支社
- ④ 名古屋営業所
- ⑤ 福岡営業所
- ⑥ 北陸営業所
- ⑦ 川内工場
- ⑧ 高岡工場
- ⑨ 生産本部 二塚製造部

紙・パルプ製造事業

- ⑩ 三善製紙株式会社

その他の事業

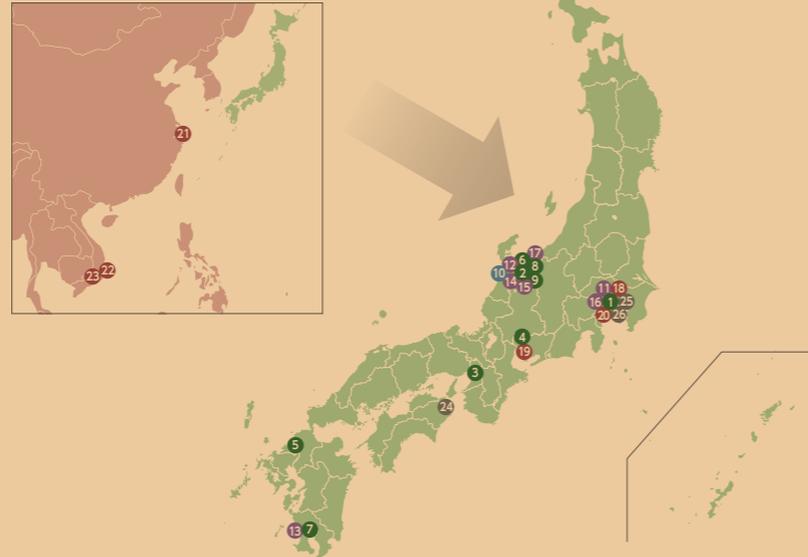
- ⑪ 株式会社文運堂
- ⑫ 中越緑化株式会社
- ⑬ 中越物産株式会社
- ⑭ 中越ロジスティクス株式会社
- ⑮ 中越テクノ株式会社
- ⑯ 共友商事株式会社
- ⑰ 中越エコプロダクツ株式会社

持分法適用関連会社

- ⑱ 中越パッケージ株式会社
- ⑲ 中部紙工株式会社
- ⑳ 王子製袋株式会社
- ㉑ 王子包装(上海)有限公司
- ㉒ Japan Paper Technology(Viet Nam)Co.,Ltd.
- ㉓ Japan Paper Technology Dong Nai(VN)Co.,Ltd.

その他関係会社

- ㉔ O&Cアイポリーボード株式会社 徳島工場
- ㉕ O&Cファイバートレーディング株式会社
- ㉖ O&Cペーパーバッグホールディングス株式会社



■ 株式の状況 (2019年9月30日現在)

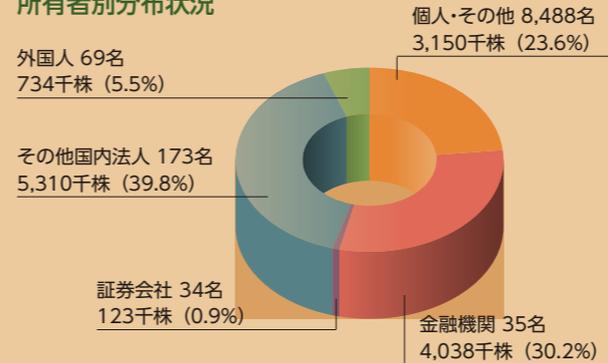
発行可能株式総数 45,000,000株
 発行済株式の総数 13,354,688株
 株主数 8,799名

大株主の構成

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
王子ホールディングス株式会社	2,753	20.62
日本紙パルプ商事株式会社	710	5.32
株式会社北陸銀行	573	4.29
新生紙パルプ商事株式会社	564	4.23
国際紙パルプ商事株式会社	534	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	532	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	415	3.11
株式会社みずほ銀行	401	3.00
農林中央金庫	401	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	330	2.47

(注)千株未満は切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



第103期定時株主総会における 議決権行使の集計結果に関するお知らせ

1. 議決権の状況

議決権を有する株主数 7,445名
 議決権の数 133,129個

2. 議決権行使状況

	株主総会前日 までの議決権行使 (事前行使)	株主総会 当日出席による 議決権行使	議決権行使 合計
株主数	2,406名	108名	2,514名
議決権行使個数	82,333個	29,475個	111,808個
行使率	61.8%	22.1%	83.9%

3. 議決権行使結果

	賛成数	反対数	棄権数	賛成比率
第1号議案 剰余金の処分の件	109,751個	158個	0個	98.16%

	賛成数	反対数	棄権数	賛成比率
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件				
加藤 明美	91,238個	18,886個	0個	81.45%
植松 久	97,437個	12,687個	0個	86.98%
大島 忠司	100,514個	9,610個	0個	89.73%
三浦 新	97,440個	12,684個	0個	86.98%
地蔵 繁樹	97,440個	12,684個	0個	86.98%

賛成数は、「事前行使における賛成数」と「当日出席株主から各議案の賛否に関して確認できた賛成数」を合計したものです。